

## 外国人研修制度ならびに技能実習制度の問題点とその「人づくり」への可能性

外国語学部英語学科4年

A9851222 森恵子

グローバル化という概念が語られるようになって久しい。そして近年、日本においても概念のみでなく、実際に人、モノ、金の移動が激しくなり、グローバル化を現実のものとして認識する機会が多くなった。日本への外資系企業の進出数をみると、その新規設立・参入企業数は、過去最高を更新し続け、その企業数は1985年度の51から2000年度においては107社へと約二倍に増えている。また、日本企業の海外進出も著しい。その流れはもはや、大企業のみにとどまらず、中小企業にも及んでいる。このような資本や人の流動性の高い世の中においてはもはや、国家だけが主要なアクターとして働くのではない。人の移動はますます活発になり、企業の持つ力はその経済的インパクトと共に、人々の働く場としてもますます重要になってゆくことが予想される。また、企業の国際化が進めば、その分公共性も増し、国際貢献への意識も増してゆくのではないだろうか。そこで、本論文においては、政府のみ、またNGOのみが行うのではない、企業も巻き込んだ国際貢献のあり方を研究することにした。その切り口として、以前からの筆者の関心分野である、外国人労働者を選んだ。中でもその目的として「人づくりによる国際貢献」をうたった外国人研修制度、技能実習制度に注目して研究を行った。しかしながら研究を進める中で、その結果は筆者の意図したものと多少違ったものになった。外国人研修制度、技能実習制度は「国際貢献」という側面よりも主に低賃金、単純労働分野における「労働力供給システム」として機能する構造的問題を多く指摘されている制度である。そこで本論は外国人研修制度、技能実習制度、とりわけ団体管理型受け入れが抱える問題点をまず明らかにする。そして、雇用する側の研修制度に対する意識とその理念の乖離、また研修生の意識との乖離を明らかにした後、研修制度・技能実習制度の利点を模索し、国際貢献として機能することが可能かどうか、ならびに、外国人労働者問題について諸外国の外国人労働者政策との比較を通して国家の取るべき行動についても考察を行う。

## 参考文献

- 国際研修協力機構『外国人研修・技能実習事業実施状況報告（JITCO 白書）』2001 年。
- 井口泰『外国人労働者新時代』筑摩書房、2001 年。
- 稲上毅・桑原靖夫、国民金融公庫総合研究所『外国人労働者を戦力化する中小企業』中小企業リサーチセンター、1992 年。
- 梶田孝道『外国人労働者と日本』日本放送協会、1994 年。
- 梶田孝道・宮島喬編『国際化する日本社会』東京大学出版、2002 年。
- 梶田孝道・小倉充夫編『国民国家はどう変わるか』東京大学出版、2002 年。
- 外国人研修生問題ネットワーク編『まやかしの外国人研修制度』現代人文社、2000 年。
- 後藤純一『外国人労働の経済学 - 国際貿易論からのアプローチ』東洋経済新報社、1990 年。
- 後藤純一『外国人労働者と日本経済：マイグロノミクスのすすめ』有斐閣、1993 年。
- 駒井洋『移民社会日本の構想』国際書院、1994 年。
- 今野浩一郎・佐藤博樹『外国人研修生』東洋経済新報社、1991 年。
- 佐野哲「外国人研修・技能実習制度の構造と機能」2001 年。
- 鈴木江理子『FIF Monograph No.4-1 日本における多文化主義の実現に向けて Part1 - 出入国管理行政に関する政策提』FIF 2001 年。
- 日本労働研究機構編『労働の国際化』友人社、1997 年。
- 蜂谷隆「外国人研修制度・技能実習制度の問題点と課題」『労働法律旬報 12 月上旬』旬報社 2001 年。
- 広渡清吾「外国人・移民政策と国民国家の論理」『国民国家はどう変わるか』東京大学出版、2002 年。
- 村上英吾「1990 年代における中小企業の外国人研修制度活用実態」法政大学比較経済研究所、2001 年。